

独立行政法人農林漁業信用基金の平成 29 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、主務大臣による平成 29 事業年度の総合評価が「B」評価であったこと等を踏まえ、役員人事について反映させる事項はなかった。
----------	---

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、主務大臣による平成 29 事業年度の総合評価が「B」評価であったこと等を踏まえ、役員報酬について反映させる事項はなかった。
----------	---

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成 29 事業年度評価における主な指摘事項（注）	平成 30 及び令和元年度の運営、予算への反映状況
財務内容の改善	<p>林業信用保証業務における業務収支の黒字化に向けた保証料収入の増については、保証料収入の増加に向け、事業者等や金融機関への制度の普及や利用拡大の取組を進めたものの、保証料収入が所期の目標を下回っており、保証料収入を増加させるための取組をこれまで以上に積極的に実施する必要がある。</p>	<p>【平成 30 年度】 林業信用保証業務について、第 3 期中期目標に掲げられた保証料の増加が未達成であったことを踏まえ、第 4 期中期計画及び平成 30 年度計画で、林業信用保証制度の利用拡大と保証料収入の確保を行うこととした。 具体的には、関係団体や融資機関に対して計 153 回の説明を行うなど制度の普及推進・利用促進に向けた取組を実施し、保証引受額は、平成 29 年度を 9 億 98 百万円上回る 282 億 62 百万円となった。このほか、代位弁済率の低減に向けた取組、求償権の回収等の取組、出資持分の払戻しの求償権への充当もあり、業務収支は黒字となった。</p> <p>【令和元年度】 林業信用保証制度の利用拡大と保証料収入の確保を行うこととし、平成 30 年度に引き続き、関係団体や融資機関への制度の普及推</p>

<p>求償権の管理・回収の強化等</p>	<p>農業信用保険業務及び林業信用保証業務における回収金の実績については、回収金収入が所期の目標を下回っており、回収実績向上のための取組を着実に実施する必要がある。</p>	<p>進・利用促進に向けた取組の実施、代位弁済率の低減に向けた取組、求償権の回収等の取組を行うことで、業務収支の黒字化に努める。</p> <p>(農業信用保険業務) 【平成 30 年度】 回収実績向上のため、各基金協会の回収納付金実績について毎月の進捗管理などを行うほか、大口求償債務者の回収見込額、回収原資及び回収方針等について、8 基金協会と現地協議を実施した。 このほか、保険金支払に係る求償権の適正な管理とその円滑な回収に資するため、各基金協会に対して助成金を交付した。</p> <p>【令和元年度】 平成 30 年度に引き続き、各基金協会からの回収納付金実績の進捗管理や基金協会との現地協議の実施等により、回収向上に向けた取組を着実に進行。</p> <p>このほか、各基金協会が行う求償権の管理・回収の取組に対する助成事業の見直しを行う（令和 2 年度から実施予定）。</p> <p>(林業信用保証業務) 【平成 30 年度】 回収実績の向上のため、全求償権先の回収方策等の検討会を 2 回実施し、催告書の送付、現地訪問による面談、法的手続の実施等の回収方策の見直しを行ったほか、債権回収業者に対し、回収方策等の必要な措置を指示した。</p> <p>【令和元年度】 平成 30 年度に引き続き、求償債務者の特質に応じた回収方策を検討し、催告頻度の増加や債権回収業者の効果的活用等、回収向上に向けた取組を着実に進行。</p>
----------------------	--	---

(注) 指摘は「独立行政法人農林漁業信用基金の平成 29 年度に係る業務の実績に関する評価書」（財務省及び農林水産省）によるもの。